校務系クラウド構築業務プロポーザル評価要領

1 趣旨

本要項は、校務系クラウド構築業務に係るプロポーザルについて、提案内容を公平かつ客観的に評価し、最適な受託候補者を特定するため、評価方法及び評価基準について、必要な事項を定めるものである。

2 評価方法

- (1)提案者が4者以上の場合は、事務局により企画提案書等の一次審査を実施し、 得点の高い順に上位3者までを次の二次審査の対象とする。
- (2) 二次審査は、提案者によるプレゼンテーション及び提案者へのヒアリングを実施し、評価基準に基づいて校務系クラウド構築業務評価委員会の委員(以下「評価委員」という。)が採点を行い、点数の高い者から評価順位をつけ、各評価委員の順位を合計し、その合計値が最も低い提案者を受託候補者として特定する。
- (3)評価委員の採点結果を平均し、満点の60%に達した者がいないときは、受託候補者の特定は行わない。
- (4) 一次審査と二次審査の評価項目及び配点は同一とする。
- (5)順位の合計値が最も低い受託候補者が2者以上ある場合は、評価委員の採点結果の合計得点がより高い者を受託候補者とする。

3 評価基準

評価項目		評価基準	配点
基本的な取り組み方針	会社概要取り組み方針	 (ア)提案事業者が学校へのICTシステムの 提供等を通じ、教育業界に精通している か。 (イ)情報セキュリティマネジメントシステム、プライバシーマーク等の情報セキュリティに関する認証を取得しているか。 (ア)意欲的な取り組み方針が示されているか。 (イ)提案のポイントは、本市の現状課題や本業務の目的、基本的な考え方を踏まえたものであるか。 	20点
機能要件	統合ID管理ツール	(ア)運用管理業務の効率化及び自動化につ ながる統合ID管理ツールの提案がある か。 (イ)アカウント管理の負担軽減とトラブル 対応の迅速化が可能となる提案となって	100点

計		評価基準	配点
		いるか。	
	多要素認証	(ア)セキュリティの高い適切な多要素認証	
		の方式が採用されているか。	
		(イ)多要素によるユーザー認証について、	
		校務と学習で利用するうえで、教職員の	
		負担とならない提案となっているか。	
	ゼロトラストネ	(ア)各機能要件の仕様を満たしているか。	
	ットワーク	(イ)Microsoft365 A5の各機能を十分に理	
		解し、機能を有効活用した提案となって	
		いるか。	
	グループウェア	(ア)各種システムを連携させ、グループウ	
		ェアとして十分に機能するか。	
		(イ)各種システムにより働き方改革を実現	
		できる提案があるか。	
	その他	仕様書の機能要件以上に優れた提案が盛	
		り込まれているか。	
	スケジュール	(ア)構築移行業務にかかるスケジュール	
行業務		は、具体的かつ実現性のあるものか。	
		(イ)本業務におけるマイルストーンや関連	
		業務の実施スケジュールが意識できてい	
		るか。 (ウ)学校現場の繁忙期を避けるなど、教職	
		「り)子校児場の緊に期を避けるなど、教職	
		した した した かり フェール に なっているか。	
	プロジェクト管	-	
	理・構築・テス	切か。	
	ト・移行	(イ)プロジェクトにおけるリスクに対する	
		対応が考慮されているか。	
		(ウ)設計・構築に関して、業務要件や利用	120点
		環境に即した構成が示されているか。	
		(エ)検証・テストは充分か。テストの方法	
		は適切か。	
		(オ)データ移行の方法は適切か。	
		(カ)本番切り替えを行うための方法やサポ	
		ート内容は適切か。	
	周辺環境の設	(ア)関連事業者の役割分担が明記されてい	
	計・設定指示	るか。	
		(イ)本市の教職員の負担が軽減される提案	
		になっているか。	
	ネットワークア	(ア)ネットワークの性能に関する調査・測	

評価項目		評価基準	配点
	セスメント	定・分析・評価について、実施内容及び方 法が具体的に示されているか。 (イ)端末の一斉利用時に発生し得る通信遅 延や通信断などの課題を的確に把握でき るよう、検証手法やシナリオ設定等に工 夫がなされているか。	
	初期サポート・研修	(ア)教職員からの直接の問い合わせに対応できる初期サポート体制が確立されており、長時間待たせることのないような配慮、工夫が示されているか。 (イ)教職員にとってわかりやすく、業務に役立つ内容となるよう、具体的な研修内容・方法が示されているか。また、研修後も自己学習や振り返りができるよう配慮されているか。	
保守・運 用業務	保守·運用体制	 (ア)保守・運用のサービス内容が本市の要件以上の水準であり、それらを確実に履行するための保守要員・体制となっているか。 (イ)本市との役割分担が明確になっているか。 (ウ)次期ネットワーク環境への移行後も技術の進展を積極的に取り入れ、常に課題意識を持って改善提案ができる体制になっているか。 	
	年次更新 障害対応	アカウント情報の年次更新作業が適切に 行える体制となっているか。 障害発生から解決までの過程について、 想定される時間や本市側で必要な動きな	100点
	運用支援	どが分かりやすく示されているか。 (ア)次期ネットワーク環境の運用にあたり、システム担当職員の運用負荷軽減や利便性向上、人材育成に繋がるような支援メニューが具体的に示されているか。 (イ)保守業者側の担当者が変わった場合でも継続的に、技術力の差なく運用支援を行える保守の仕組みづくりが行えているか。また、その意思が感じられるか。	
	他社連携	次期ネットワーク環境の保守・運用にあ たり、イントラネットワークに接続して	

評価項目	評価基準	配点
	いるすべてのサーバ・基盤等の保守事業 者と円滑に連携するための考え方・役割	
	看と円備に連携するための考え方・役割 分担や方針が示されているか。	
追加提案	(ア)追加提案内容が次期ネットワーク環境の安定性・利便性・安全性の向上等に繋がり、本市にとって有益かつ費用対効果を踏まえて採用すべき提案か。 (イ)教職員の利便性が高まり、業務の効率化や働き方の改善につながるような内容であるか。	20点
実績評価	類似ネットワークの導入実績があるか。	40点
価格評価	初期経費が事業内容に対して妥当な額と なっているか。	50点
	運用経費(60ヶ月)が事業内容に対して 妥当な額となっているか。	50点
合 計		500点